

【趣旨】

- 除染、健康管理、インフラ復旧、損害賠償などの復興に向けた取組は、復興計画に基づき、目標とする10年後の姿を目指して、本部のもとで着実かつ総合的・計画的に推進していく。
- 一方、復興がより実感できるようにするためには、県民の意向、国や市町村の取組等を踏まえ、戦略性を持って、短期集中的に対応する必要がある。
- このため、定例会議のほか、随時、関係本部員会議を開催して迅速に判断を行い、スピード感を持って対応することで、復興を加速する。
- 法令・制度改正や福島復興再生基本方針の見直し等、国に求めるべき課題は、施策への反映を要望する。

【現状・課題】

- 平成27年頃までに医療及び再エネ産業拠点施設がほぼ整備
- ビジネスチャンスであることへの県民・企業の理解が必要
- 「福島発」の研究開発を確実に事業化に結びつける仕組みが必要
- 拠点を核とした産業集積のための魅力ある環境整備が不可欠
- 固定価格買取制度を活用した地域主導による事業化が不可欠

【本部】

医療・再エネ関連の拠点整備を
契機とした産業集積を加速

風評対策を加速

復興を加速させる
ために重視する視点

ふるさと帰還の
環境づくりを加速

復興計画
(12の重点プロジェクト)

【現状・課題】

- 農林水産物の買い控えや廉価販売
- 地産地消の未回復
- 観光客の入込の未回復
- 教育旅行の未回復
- 放射線への不安
- 福島に対する理解が不十分

【現状・課題】

- 避難指示区域見直しはほぼ完了
- 原発の事故そのものは収束していない
- 避難者それぞれの事情による帰還に対する意識の多様化
- 廃炉に向けた安全かつ着実な取組
- 福島に対する理解が不十分

風評対策を加速(ふくしまの今を知る・わかる)

【八重の桜効果の全県波及と切れ目ない観光復興対策の推進】

教育旅行回復、「温泉」等がテーマの周遊イベント、JRデスティネーションキャンペーンへの盛上げ、観光素材を生かした商品造成、台湾や韓国等へのプロモーション等、切れ目なく実施。

【リスクコミュニケーションを重視した農林水産物の戦略的プロモーション】

テレビCMやトップセールス等、消費者や流通関係者の信頼回復に向けた効果的、戦略的なプロモーション及びリスクコミュニケーションを主要産品の出荷時期に合わせ実施。福島ブランドを回復する。

(参考)
H32年度(8年後)の
長期目標

▶観光客入込数
③6,300万人以上/年
(②5,720万人/年)
(①3,520万人/年)

▶農林水産産出額
③2,920億円以上/年
(②2,649億円/年)
(①2,030億円/年)

直近の取組の具体例

【農林水産特区の認定・導入】

投資促進特区に農林水産業及び関連産業を追加の方向。

⇒ 申請後、夏頃にも認定の方向。

【包括連携協定の拡充】

県の情報発信力の強化のため、情報関連企業等との連携協定の可能性の検討に着手。

⇒ 上半期中にも締結を具現化。

ほかにも…

- ・リスクコミュニケーションの実施
(消費者の理解促進のためのシンポジウムや講演会、市町村別説明会等)
- ・全国・国際会議(大会)の開催・誘致 など



【産業集積の核となる事業の着実な推進】

- 医療機器開発・安全性評価センター(H27) ⇒ 6月に基本設計・実施設計に着手
- 医療機器開発 ⇒ 24年度採択事業の継続支援と25年度新規募集
- 浮体式洋上風力発電実証研究(～H27) ⇒ 7月に風車1基設置、9月から発電
- 産総研福島再エネ研究開発拠点(H26) ⇒ 平成26年1月竣工、4月開所

(参考)
H32年度(8年後)の
長期目標

➢ 製造品出荷額
③25兆5千億円以上/年
(②5兆1千億円/年)
(①4兆3千億円/年(速報))

➢ 医療機器生産額
③1,750億円以上/年
(② 911億円/年)
(① 976億円/年)

➢ 再エネ工場立地
③累計70件以上
(② 4件)

直近の取組の具体例

拠点を核にビジネスチャンス拡大の視点

【県民ファンドによる発電事業の実施】

⇒ 福島空港メガソーラー ⇒ 12月に着工、3月完成・発電
県民参加型ファンドを形成し、県民と再エネの関わりを深める

【連携機能の強化】

- 医療福祉機器研究会
⇒ 6回実施し、医療福祉機器分野への新規参入を促進
- 再エネ関連産業研究会
⇒ 4分科会を年3回実施し再エネ分野への新規参入を促進

【医療産業集積加速化のための福島独自の制度拡充】

⇒ 「福島発」医療機器開発の加速化や関連産業集積に向けた
支援措置の実現を目指す(政府要望案件)

【再エネ普及のための福島独自の制度拡充】

⇒ 固定価格買取制度や農地法において福島限定の措置の実現
を目指す(政府要望案件)



ふるさと帰還の環境づくりを加速

【帰還に向けた広域自治体としての調整機能の発揮】

市町村の実情や国の取組等を捉え、広域自治体としての調整や県の取組の戦略化など、推進本部会議で方向性を決定。

〔※毎年度行うこととなっている避難解除等区域復興再生計画の見直しに向け、市町村の意見を踏まえながら、帰還を加速する取組を追加・拡充〕

(参考)
H32年度(8年後)の
長期目標

▶ 県内・県外
避難者数
②16万人→③20人

【避難中の生活拠点の整備】

- ▶ 復興公営住宅の建設
⇒ 年度内に500戸の建設着工 (さらに予定している1000戸に順次追加整備)
- ▶ 長期避難者生活拠点形成交付金の調整

【ふくしま復興再生道路】 (小名浜道路・吉間田滝根線など)

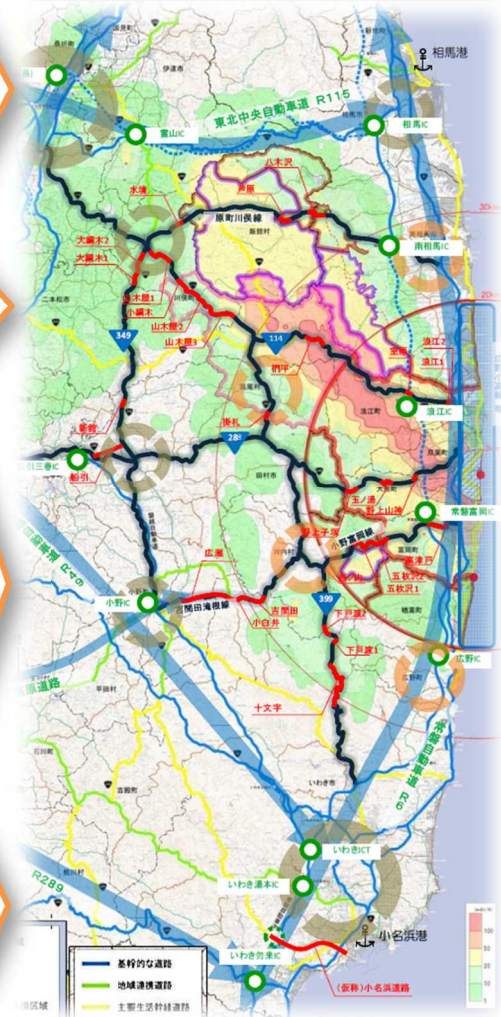
⇒ 予算の確保と併せ、国直轄権限代行の制度活用を実現 (政府要望案件)

【働く機会の確保】

- ▶ 営農再開に向けた支援策の展開
⇒ 農地保全管理、鳥獣被害対策、作付実証等の実施
- ▶ 避難解除区域等の企業活動の促進
⇒ 立地補助金等の活用に加え、福島特措法を活用した進出企業向けの法人税等の税制優遇措置を夏頃を目途に実現

【避難者の心をつなぐ取組】

- ▶ 避難者への情報発信強化 ⇒ 広報誌や地元紙の送付、避難者向け情報誌拡充
- ▶ 被災者支援やきずなの維持・再生に取り組むNPO等の支援
- ▶ 復興支援員制度の活用 ⇒ 年内導入



直近の取組の具体例

(参考) 新生ふくしま復興推進本部「復興加速」のイメージ

新生ふくしま復興推進本部

復興計画の重点プロジェクト

※除染・健康管理・インフラ・賠償など、あらゆる課題にしっかりと取り組み復興を加速

- ①環境回復
- ②生活再建支援
- ③県民の心身の健康を守る
- ④未来を担う子ども・若者育成
- ⑤農林水産業再生
- ⑥中小企業等復興
- ⑦再生可能エネルギー推進
- ⑧医療関連産業集積
- ⑨ふくしま・きずなづくり
- ⑩ふくしまの観光交流
- ⑪津波被災地等復興まちづくり
- ⑫県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化

総合的
戦略的
に推進

・単一部局では困難
・推進する上での課題が明確
・市町村からの要望が多い

『部局の枠を超え一体となって、骨太に推進』

重視する視点

- ・風評対策を加速
- ・医療・再エネ拠点整備を契機とした産業集積を加速
- ・ふるさと帰還の環境づくりを加速

課題・各部局の取組を共有

- ・推進を妨げる事象の解消や
新たな課題の共有
- ・国や市町村との調整状況の共有
- ・横串を刺すべき課題の
全庁的な対応状況の共有

本部機能の発揮

- ①課題解決に向けた方針の決定
 - 部局横断的な連携の調整（すき間を埋める取組）
 - 柔軟な予算配分等
- ②本部会議におけるの県民へのわかりやすい発信
- ③重点的な取扱の配慮
 - 県の重点事業選定
 - 政府予算要望
 - 復興庁『一括計上予算』
 - 国との協議の場

本部会議(部長会議)で各部局の取組を進捗管理

(Plan計画-Do実行-Check評価-Act改善サイクル)

(参考)

「復興を加速」させる基幹的な施策・取組

取組の方向性		基幹的な施策・取組	取組の概要
風評対策を加速	福島への来県や福島産品の購入につながる情報発信	各部署が連携した一体感を持った情報発信	「ふくしまから はじめよう。情報発信戦略」を5月に策定し、一体感を持った情報発信を徹底【直轄】
		リスクコミュニケーションを重視した農林水産物の戦略的プロモーション	テレビCMやトップセールス等、消費者や流通関係者の信頼回復に向けた効果的、 戦略的なプロモーション及びリスクコミュニケーションを主要産品の出荷時期に合わせ実施 。福島ブランドを回復する【農林】
		全国・国際会議（大会）の開催・誘致	開催予定の会議等への支援、今後の誘致に向けた情報収集に全庁を挙げて取り組む【推進本部】 補助金による会議・大会等の誘致【観光】
		包括連携協定の拡充	復興や地域の活性化を図るため、情報関連企業等との連携の可能性に着手。 上半期中にも締結の具現化を図る【企画】
	県産品への正しい理解と地産地消の推進	公共的機関や宿泊施設・飲食店等における地産地消の推進	多方面への働きかけによる機運醸成を進めるなどにより、公共的機関や宿泊施設・飲食店における 農林水産物や県産材の地産地消を推進 させる【推進本部、農林、教育、病院等】
		リスクコミュニケーションの実施	消費者の理解促進のための シンポジウムや講演会、市町村別説明会等を随時開催【生環】
	八重の桜効果の全県波及と切れ目のない観光復興対策の推進	教育旅行数の回復に向けた取組	誘致キャラバンを5月から開始。7月以降、福島ならではの教育旅行プログラムの開発 に取り組む【観光】
		八重の桜に続く切れ目のない観光復興キャンペーン	「温泉」等をテーマとした周遊イベントやモニターツアーの実施、 JRデスティネーションキャンペーンに向けた取組による機運の盛り上げ 、地域ならではの観光素材を生かした新たな旅行商品の造成とプロモーション等を 切れ目なく実施【観光】
		外国人観光客の誘致に向けた取組	5月以降、台湾や韓国等主要市場への観光プロモーション活動を実施【観光】
	原子力災害は国家的課題との立場からの国への要請	国・国際機関の設置・誘致	県環境創造センター関係機関 (IAEA、JAEA、国立環境研究所) に対する 国の積極的関与及び研究員の配置を要請 (政府予算対策)【生環】
		全国紙・全国放送での取り上げを要請	国との協議の場等において要請 を検討【企画】
	復興特区制度等の活用	農林水産特区の認定	投資促進特区の中に農林水産業及び関連産業を追加した特区について、国との調整を進め 申請し、夏頃の認定を目指す【農林】
国の成長戦略を活用した新たな対策の検討		国の成長戦略が6月にも示されることから、原子力災害からの復興を目指す本県に有効な取組を検証し、 国に導入を要請 する【企画】	
取組の方向性		基幹的な施策・取組	取組の概要
医療機器・再エネ関連産業集積の拠点整備を加速	医療機器関連	産業集積の核となる事業の着実な実施	医療機器開発・安全性評価センターの整備 6月 から基本設計・実施設計 に着手。 平成27年度中に竣工 予定【商工】
			ふくしま医療機器産業推進機構（上記の運営母体）の設立 6月 から事業開始 。平成27年度開所に向けた組織体制の整備（専門職の確保）に取り組む【商工】
			福島医療福祉機器開発ファンドの活用 平成25年度において 2回程度追加募集 を行い、 平成24年度実績(25件)程度 の採択を目指す【商工】
	新規参入、販路拡大支援等による関連産業の集積		諸外国との連携（ドイツ等） 5月 からJETROの地域間交流(RIT)事業 により ビジネスマッチング を進め、本県とドイツNRW州相互の部材供給や共同開発を具現化させる【商工】
			医療産業集積加速化のための福島独自の制度拡充 11月の メディカルクリエーションふくしま開催 に合わせたキーパーソンの招へい、世界最大規模のドイツ・メディカへ出展し商談を実施【商工】
			「福島発」医療機器開発の加速化や製造拠点化に向けた 支援措置の実現 を目指す(政府予算対策)【商工】
取組の方向性		基幹的な施策・取組	取組の概要
再生可能エネルギー関連	産業集積の核となる事業の着実な実施	浮体式洋上風力発電実証研究の推進	7月に2MW風車1基、洋上変電設備を本県沖に 設置し、9月上中旬から受電試験、下旬から発電開始 【商工】
			産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究開発拠点の整備 平成26年1月 竣工、4月開所 予定。開所後のハイテクプラザとの具体的な連携についての検討【商工】
			県出資の発電会社で福島空港を活用したメガソーラー事業を展開 7月より 連携推進検討委員会(仮称) を設置し年3回程度開催。県内企業等との研究開発や技術移転、製品化に向けた連携体制を構築【商工】
	新規参入、販路拡大支援等による関連産業の集積		再生可能エネルギー関連産業推進研究会の実施 6月に発電所の機器構成・設計会社の決定、 12月に工事着工し平成26年3月に発電施設完成・売電開始 地域主導による事業化支援につなげるとともに県民参加型ファンドを形成し、県民と再生可能エネルギーとの関わりを深める【企画】
			地域資源を活用した再生可能エネルギーの推進 太陽光、風力、バイオマス、スマートコミュニティの 4分科会を開催 (各3回程度)、ネットワークの形成を通じた新規参入促進を図る【商工】
			再生可能エネルギー関連産業向け支援策の国への要請 藻類バイオマスや蓄電技術等 、時代をリードする 研究開発を推進 し、次世代の技術分野における新規参入を促進する【商工】 木質バイオマス施設整備支援、バイオマスエネルギー活用に関する 推進方針の策定 、農業水利施設の 小水力発電基本整備計画策定 【農林】
		再生エネルギー産業向けの 支援策を国に要請 し、次世代技術に関する研究開発促進や研究開発推進による既存企業の新たな事業化を促進【企画・商工】	

	取組の方向性	基幹的な施策・取組	取組の概要
医療・再生エネルギー	再生可能エネルギー導入拡大に向けた環境整備	固定価格買取制度や補助制度における福島特例の創設	固定価格買取制度等における 福島限定の措置の実現 を目指す【企画】
		農地法等の規制緩和	原子力被災農地の有効活用を図るとともに、住民の帰還と復興を加速するため、 農地法等の規制緩和を実現 し、農業との調和を図りながら再生可能エネルギーの導入拡大を目指す(政府予算対策)【企画・農林】
		再生可能エネルギーを学べる施設の設置	6月以降 国の助成制度等を活用しながら、県民向けの 体験施設や見学スペース等の設置を推進 する【企画】
	取組の方向性	基幹的な施策・取組	取組の概要
ふるさと帰還の環境づくりを加速	帰還に向けた広域自治体としての調整機能の発揮	復興推進本部会議における、柔軟かつ迅速な意思決定の推進	避難者や市町村の実情、国の方針等に対し、県として迅速に対応すべき課題や部局が連携して取り組むべき課題等、 特に重要な課題について、適時に本部会議を開催し、方向性を決定する【本部】
	取組の方向性	基幹的な施策・取組	取組の概要
	安心して帰還できる住居・インフラ等の確保	被災地家屋の荒廃抑制と保全対策	国に対し「 福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業 」の対象となるよう働きかけ【避難復興局】
		医療・福祉環境の整備	浜通り地方医療復興計画に基づく、避難指示区域の見直し等を踏まえた 医療体制の再構築 等【保福】
		教育環境の整備	市町村の動向及び志願者数の状況を見守りつつ検討する【教育】
		買い物環境の整備	県及び国補助事業により商業施設の再開を支援。 営業継続支援、地域の実情に応じた買物環境整備支援の実現 を目指す(政府予算対策)【商工】
		JR常磐線の復旧	国及びJR東日本への要望 。国の検討会議への参画、課題整理及び対応の加速【生環】
		常磐道の復旧と復興ICの整備	国に対して、原子力災害の当事者として復旧及び 復興IC(制度設計含)の整備を求め る【避難復興局、土木】
		ふくしま復興再生道路の整備	8路線については、戦略的に整備し、概ね10年で概成を目指すため予算の確保と合わせ、 国直轄権限代行の制度活用を実現 (政府予算対策)【土木】
		海岸・河川河口の堤防の改修	旧警戒区域外 (平成23年災害査定)は、 平成27年度の完了 を目指し、早期の工事着手を図る。 旧警戒区域内 (平成24年災害査定)については、 平成25年度内に詳細設計・用地取得 を行い発注準備を整える【土木】
	安全・安心確保のための治安・交通安全対策の推進	区域見直しに合わせた 警察施設の復旧整備 【県警】	
		交通安全施設の復旧整備 【県警】	
		区域見直しに合わせた治安、交通安全対策のための 警戒・警ら活動等の継続実施 【県警】	
	帰還後の安定した仕事の確保	農林水産業の再開への支援	農地等保安全管理、鳥獣被害対策、作付実証、放射性物質吸収抑制対策 など一連の取組／森林整備と放射性物質の低減対策等の一体的推進／漁業生産活動の継続・再開に向けた 漁業協同組合等への支援 【農林】
		避難解除区域等の企業活動の促進	立地補助金等の活用 に加え、福島特措法を活用した進出企業向けの 法人税等の税制優遇措置を夏頃を目途に実現 【企画、商工】
		浜地域の農業研究開発拠点の整備	浜地域農業再生研究センターの平成27年度の供用開始 に向け、国に対し 要望を実施 する【農林】
	安心して帰還できる環境の回復	生活環境の除染	除染特別地域の 除染の加速化等を国に求める 。併せて適切な情報提供を国に求める【生環】
		農用地・農業用施設の除染	県土の除染を迅速に進めるため、市町村が策定する 除染実施計画に基づく除染を支援 する 農業用ダム・ため池を除染対象 に位置づけるよう引き続き 国に要望 する【農林】
		森林の除染	森林整備による放射性物質の低減に向けた調査を実施し、 効率的な方法を検証 する 実証試験結果等を国に提供し、 速やかな対応方針の決定 と計画的な推進を促す【農林】
	帰還に向けて安心した生活を送るための環境の整備	避難中の生活拠点の整備	住宅500戸の建設着工、住宅1,000戸の整備着手、整備計画の早期策定 【避難復興局、土木】
避難者支援の充実(生活支援)		復興公営住宅やインフラ整備等の進捗を踏まえ 応急仮設住宅等の供与期限延長を国に要望 【土木】 警戒区域等からの避難者、自主避難中の母子避難者等に対する 高速道路の無料措置延長を国に要望 避難者支援団体への助成、 避難者支援ネットワークの構築 避難者の所在や世帯状況 データベース化 、避難先で直面する課題・求める支援内容の 意向調査の実施 【生環】	
避難者支援の充実(情報発信の強化)		避難先の 公共施設等への地元紙や情報誌の送付 等。避難指示区域等からの 避難者に対する広報誌の送付 等。避難者支援団体が実施する交流事業等で活用いただけるきめ細かな情報の提供【生環】	
その他	生活や事業の再建を果たすことができる十分な賠償等	東京電力、国に対し、 福島県原子力損害対策協議会等による要求・要望活動 を実施【生環】	
	福島定住緊急支援交付金の継続的かつ十分な予算措置	市町村のニーズが高いこと、屋内運動場整備や公的賃貸住宅の整備には一定の調整期間を要することから、複数年にわたる 継続的な予算措置を実現 (政府予算対策)【企画】	
	NPO法人等による復興支援や被災者支援の促進	本県のきずなの維持・再生や帰還に向けた環境整備、 被災者支援等に取り組むNPO法人等を支援 する【文スポ・生環】	
	民俗芸能の継承支援によるふるさとのきずなの維持・再生	民俗芸能の発表の場を設ける等により継承を支援 し、帰還に向けた、また、帰還後のふるさととのきずなの維持・再生に寄与する【文スポ】	